

資 料

独占的企業と景氣の變動 (一)

礪 原 胖 夫

目 次

- 一 序
- 二 經濟体制の中の「かたまり」
- 三 デフレ期(以上本号)
- 四 インフレ期
- 五 投資政策と變動

一 序

經濟体制の中に独占的企業がある。それはいわば「かたまり」である。その「かたまり」が癌細胞のように人体を喰いつぶしてしまうような悪いものであるか、あるいはまたは、近代音楽における不協和音の「かたまり」のように曲全体に微妙な効果をもつものであるか、または建造物全体をささえている鉄骨のようなものであるか、結局のところ明らかであるとは思われない。本稿はこのような「かたまり」の意義を景氣變動との關係においてとらえてみようとする試みである。そしてまた、もし經濟体制の中で独占的企業がどのような政策をとれば經濟はより安定するか、と

いう点にもふれてみたい。本稿は決して独自の研究ではなく先人たちの研究を紹介しながら、まとめあげたものであるにすぎない。いま検討しようとする問題には二つの側面がある。一つは独占的企業の価格政策(勞銀政策をも含む)に關するものであり、他は大企業の投資政策に關連するものである。本稿では最初に「かたまり」の存在それ自体を論じてのち、第一の側面を取りあげ、さらに第二の側面を検討しようとするであらう。

從來景氣變動と市場構造との關係について十分な検討がなされてきたとはいえないように思われる。景氣變動を取扱う學者は多くの場合、市場構造が一定であるという前提のもとに議論をすすめるのが普通であつたし、市場構造の問題を取扱う者はマクロの問題についてはそれが一定水準にあることを前提として立論するを常としていた。ケインズもまた例外ではなかつた。彼の一般理論の一つの論理的抽象は、市場構造が一定(おそらくマシヤル的な意味での競争)であり、賃銀——価格の間の關係は一定であるということであつた。

もちろん現実はこの仮定に挑戦する可能性がある。独占的寡占的企業は、今日經濟の相当大きな部分を占めている。景氣變動を考察する場合に經濟体制の中のこの大きな部分を輕視し、十分な検討を加えないことが果して妥当であらうか。もし輕視することが妥当であるとするならば、それはいかなる根據のもとにおいてそうなのであるかが検討されなければならない。それには一應市場構造が一定であるという前提を取り去つてみなければならぬ。そこでいま、もし市場構造が一定であるという前提を取り去れば、

われわれは従来の景気変動論にどのような考察を付加するべきであるうか。あるいは新しく加えるべきものは何もないのであろうか。

## 二 経済体制の中の「かたまり」

集中度の測定には二つの異なるものがある。一つはいわゆる一般的集中度と呼ばれるもので、経済全体の中、またはある部門において、一定の大きさ以上の企業が支配している経済活動の量を測定するものである。ガーディナ・ミーンズやエイデルマンの研究はこれに属する。これは経済の中のかたまりの部分の大きさを測定しようとするものであって、独占度そのものには直接の関係がない。独占度をもつ部分の大きさを測定しようとするのは、いわゆる経済集中度と呼ばれるもので、各産業において最大四社ないし八社がどれほどの支配力をもっているかを測定し、独占的な市場構造をもつ産業とそうでないものとを分類しようとするものである。T・N・E・C・モノグラフ第二七巻のソープとクロロダールの研究はこれに属するものであり、またナショナル・リソース・コミッティの一九三九年の報告書もまたこれに属する。本稿で取扱うかたまりはいわゆる独占的企業に關係しているから、後者のものが妥当性をもっている。

アメリカの場合、経済集中度のうち製造工業の販売者の集中度を一九五四年のセンサスにもとづいて分類した結果は次の表に示れている。表から製造工業に属する四三四の産業のうち一四一の産業において四大企業が五〇パーセント以上の市場支配を行って

### 独占的企業と景気変動(一)

四大企業の出荷額に占める割合(パーセント)	産業数	産業数の割合
75~100	40	9.2
50~ 75	101	23.3
25~ 50	157	36.2
0~ 25	136	31.3
総 計	434	100.0

(Joe S. Bain, *Industrial Organization*, p. 120)

いることがわかる。製造工業のうち三二・五パーセントの産業は独占度が相当高い水準にある状況のもとで生産を行っているのである。

さらに経済的集中度は一九三五年以降はとくに非常な安定を保っているという事実がある。少くとも独占が増大しつつあるか減少しつつあるかについての問題に正確な答を与えるほどの傾向は見出すことができない。したがって現在存在している研究から集中度についてなされる結論は、アメリカの場合集中度は高いが、しかし安定しているということである。他の諸国の場合について

もほぼ同様の結論が導きだされている。日本の場合も戦後一五年の間、集中度に大きな変化はない。

右のような観察から、一つの経済体制の中の市場構造を大きく競争的産業(チェンバリンIIベイン式独占的競争を含む)と独占度の高い寡占的産業とに分類することは、非現実的な仮定であるとは思われないであろう。競争的産業においては需要の増大または減少は、ただちに現存生産物の価格騰貴(ないしは下落)をもたらす、それはエントリー(ないしは若干の企業の離脱)にいたるか、要素費用の上昇(または下落)を通して均衡を回復する。その間の適応は急速に行なわれるであろう。

独占力をもつ企業は価格政策をもつ。そして価格政策という言葉自体が、独占的企業は少くとも価格を定める力を所有していることを暗示する。周知の如く完全競争のもとでは、価格は市場によって与えられる。市場構造が完全競争から離れ独占に近づくにつれて、価格は企業の内部で決定されるものとなる。したがって価格がどの程度企業の内部で決定せられるかは、もしそれが測定されうるものであるとすれば、独占の尺度として考えることができる。現実今日の大企業が、どの程度までその生産要因の購入価格とその生産物の販売価格を支配することができるかについて異論が存在する。フリードマンはじめシカゴ学派の経済学者の多くは、大企業の価格支配力は、はなはだ小さいものと考えている。にもかかわらずここでは大企業は中小企業よりも一般に価格を支配することにおいて大きい、という意味で独占的企業は相当程度の価格支配力をもつと仮定して議論をすすめよう。

独占企業が支配する産業において需要の増大(ないし減少)が生じたとすれば、その適応の過程は競争的産業の場合とくらべてどのようにちがうであろうか。少くも次のような場合が理論的に可能である。需要の増大はただちに価格の上昇をもたらすことなく、まず、フル・キャパシティ生産へ、そして品薄が広く認められたのち、ようやく価格が上昇する。この間少くも一時的には利潤を極大化しない時期が存在することとなる。フル・コスト・原則に対する一つの指摘は、一般にもし平均費用曲線が関連ある範囲においてX軸に平行であると仮定すれば、それは限界費用と一致し、利潤極大化と何ら矛盾するものでないという点にある。平均費用曲線がX軸に平行であるという仮定が正しいにしても、もし需要増大が企業をフル・キャパシティ生産に追いやると、そこでは利潤がただちに極大化されえない種々の条件が存在する。少くも適応に時間的ラグがあることは認められるべきである。その理由には次のようなものが考えられる。

- (1) 寡占企業の共謀は多くの場合不完全であり、常に相手がどのように行動するかについての不確実性が存在する。
- (2) 独占力をもつ大企業は常に公衆の監視下にある。度重なる価格引上げによって公衆の不興をかい、より高い租税負担をかけられるようなことがおれば長期的にみて損失は避けがたい。
- (3) 要素費用の問題として、もし企業が短期的に高利潤をあげれば、それはすぐ組合の注意を惹き、労賃上昇へのきっかけをつくる。賃銀の上昇は半永久的であるに反して価格の上昇は一時的であるかもしれない。

(4) 寡占企業は短期的によりも長期的に利潤の極大化をもちめる。急速な価格上昇によって顧客を失う可能性がある場合、寡占企業は高価格政策、そして短期的利潤に關心をもたないかもしれない。長期的な利潤極大は、独占力をもつ企業でのみ可能である。完全競争のもとでは企業は常に短期的利潤を極大化するように市場によって迫られているのである。

産業に対する需要が急速な減少を示した場合も、理論的に価格の調整が敏速に行われない可能性がある。価格競争は破壊的な可能性があるからである。少くも彼らは価格を維持しようとするのである。価格の大巾な下落は、大衆の信用を失うことにもなりかねないからである。

以上のような独占産業についての考え方は、主として平均費用がX軸に平行であるかまたはそれに近いということと、いわゆる屈折需用曲線という寡占の古典的な原理にもとづいている。そして理論的考察は、独占市場における価格の硬直性を示唆している。これが正しい示唆であるかどうかについて明確に答える資料はない。したがって、さしあたってこれを仮定として論をすすめることにしよう。

今までの議論における仮定をまとめあげれば、次のようになる。経済体制は競争的部分と独占的部分とに分けられる。競争的部分では、需要の増大ないし減少に対する適応はただちに行われる。独占的部分では需要の増大ないし減少は急速な価格の適応をもたらしさない。価格は大きな硬直性である。なお景気の変動との関係を論じる場合、不況時とインフレの時期とを区別して、そ

れぞれの時期における価格硬直性の影響について検討するのが便利である。ここでは最初に不況期を次にインフレ期を取扱いたいと思う。

### 三 デフレ期

では経済体制の中に需要変動に対する適応の時間的ラグまたは価格の硬直性がある部分の存在することが、景気変動を深刻化せしめる要因であるか、経済をより安定化せしめる要因であるか、それはビルト・イン・スタビライザーであるか、ビルト・イン・デスタビライザーであるか。

従来から不況の原因が生産物価格および生産要因（労銀）の硬直的傾向にもとづくものであるという論が存在する。これは本質的には新古典学派の考え方であって、労銀硬直性の故に失業が生じ、ひいては不況に至るという論法である。ガーディナ・ミーンズはこの考えに近い。もっとも彼は価格硬直性が不況の原因であるとは考えていないようであるが、価格の硬直性は不況を深刻化するもっとも重要な要因であり、もしそれがなければ、不況が起ったとしてもそれほど深刻とはならないという。一方これに真向うから対立する理論がある。その代表者はケネス・ボールディングである。彼にとっては、価格の硬直性は不況を緩和するものであり、歓迎すべきものである。これら両論の皮肉な対立を分析し、検討することは興味深い。

ミーンズの価格硬直性がのぞましくないという議論は、あいまいな価格体制中の「バランス」という考え方にもとづいている。

価格硬直性は、その「バランス」をゆがめるものであつてのぞましくないとされる。ところでこれは次のような理論に導く。すなわち価格の硬直性は、経済体制中の価格硬直セクターから硬直でないセクターへと所得転化を起さしめるであらう。これは本質的に賃銀労働者と利潤をうけとる資本家との間の所得移動に帰せられるのであつて、常に後者に有利な所得移転となる。これはすなわち、消費函数の低落である。同様のことが景気回復の段階に關してもいわれる。不況時に下落しなかつた硬直的な価格のセクターは、回復支出の多くを吸収する。過剰設備を所有するこれら寡占的大企業は、景気が十分回復するまで新投資を行わないし、価格と要素費用との間の大きなマージンは、回復を導入するに必要な「さそい水」を大きくする。

この理論は次のことを前提としてはじめて成立つ。

- (1) 労働者が相対的に組織化されていない。
- (2) 所得をうけとる階級にしたがつて、限界消費性向に大きな差異がある。

この議論の諸前提を結論的に評価することはむづかしい。われわれがいろいろすることは、以上のようなことはありうべきことではあるが、必ずそうでなければならぬことではないという点である。次のような点が指摘されるべきである。

- (1) 今日労働市場はきわめて不完全である。
- (2) 賃銀所得者階級と利潤取得者階級との間に、限界消費性向の差異は少なくなりつつあるのではないか、とくに配当所得者が広く各層に分散されつつある今日において、限界消費性向の差異

がそれほど大きいものであるとはいひきれない。少なくともそれを実証する資料はない。ただ企業所得の中には、配当として分割されてしまわないで社内留保せられる部分がある。この部分は投資に關連するので後に論ずることとなるが、もし価格硬直性の故に利潤の低下が少く、社内留保分が減少しないならば、それは企業に対する樂觀の見通しをもたせ、投資水準を維持する助けとなるかもしれない。この投資は、乗数効果をもつが故に、單なる消費水準の上昇よりも好影響をもつかもしれない。これもまた同様に考えられうる議論である。つまり賃銀と利潤の支出性向なるものを考えるならば、何れが高いかについて單純な結論を出すことはできないように思う。

不況時には労組が団結し、賃銀水準維持——あるいは賃銀上昇こそ不況時にはのぞましいという政策的結論は、前述の立論から出発する。ランゲは、巧妙にこの点についての理論を展開するけれども、これは以上のような理由によつてありうべきことであるかもしれないけれども、確かにそうであると結論しえるほど確実なものであるように思われぬ。

生産物価格と生産要因価格(ここでは賃銀としておこう)との相互關係、利潤のマージンの変動は、次の三つの場合しかない。

- 一は、価格が硬直して労賃が下落し、所得配分が相対的に利潤取得者に有利になる場合、二は、価格が下落して賃銀が硬直し、所得配分が相対的に賃銀労働者に有利に展開する場合、三は、価格、賃銀ともに硬直し、所得配分が変化しない場合である。そのうちどの場合が不況をより深刻化せしめるか、またどの場合がそれを

より輕微にとどまらせるか。前二者の場合は既述のごとく、何らかのかたちで賃銀と利潤との限界支出性向が明らかにされないかぎり、確實な結論は提示しえないであろう。第三の場合、所得は競争的セクターから寡占的セクターへと移るかもしれないけれども、価格―労働―マージンは一定であり、消費性向は従来と変化せず、この面からする価格硬直性、柔軟性の優劣の問題は解消してしまうように思われる。

一方、やや異なる観点からではあるが、すでに述べたように、ケネス・ボールディングは価格硬直性をもつてのぞましきものと考えている。ボールディングによれば、独占への指向は、単に人間の原罪や人間の利己心の産物なのではなく、それはまたデフレーションの問題を解決しようという絶望的な試みなのである。もちろん独占はのぞましい解決ではないが、より妥当な解決がないかぎり、それが唯一の解決なのである。歴史的にみても、労働組合や独占が生まれたのは不況時であった。その背後には實際にたづさわる人々のはほとんど無意識的な、強いデフレーションに対する恐怖があったのである。古典的な独占反対に対する理論は、十分ではないばかりか誤ってさえる。独占に対する誤まれる批判の一つは、独占が、価格の下降が必要であるときに商品および生産要因の価格を下落せしめず、失業を生ぜしめるという議論である。価格の柔軟性は繁栄への道であるのではなく、かえって恐るべき底なしの不況への道である。価格の完全な柔軟性は、デフレーションナリ・スパイラルを起すであろう。価格下落は所得下落をもたらし、所得下落は需要を減退せしめて、また価格を下落せし

める。価格体制の中における硬直性のみがこのような底なしのデフレーションをさまたげるのである。さて、スパイラルという仮定は、商品に対する需要が非弾力的であることを前提として成立つ。事実、きわめて多くの需要は非弾力的であるが故に、企業家たちあるいは労働組合指導者たちが、価格下落に抵抗するのは意義があるのであるという。

ヒックスもまた、価格硬直性を安定を助長する要因として認める。簡潔に言えば、ヒックスにおいては価格硬直性は一般的価格下落に際して他財への代替をもたらし、他財の需要を増大せしめる。したがって、それは価格下落のフロアーとして役立つ。この際ヒックスは予想の弾力性が一であることを仮定している。

ボールディングの議論の有効であるか否かは、かかつて予想の効果にある。すなわち彼によれば、価格が一般的に下落すれば、人々はさらにそれらが下落すると予想し、深刻な状態をうむ。人々は価格下落が一般的となり、はじめてようやく貨幣面に問題があると疑いはじめるといふ。これもまたありうべきことではあるが、われわれをそう結論せしめるほど確実ではない。たとえば人々は、価格下落以外の要因―たとえば失業の増加―の故に貨幣面に問題があると考えるかもしれない。また不況のはじめにある種の価格が下落しなければ、人々は価格が下落するという予想を減少せしめるよりは、むしろそれらの価格もまたいずればさがるであろうと考えることによつて増加せしめるかもしれない。これらはボールディング式の議論をそのまま受け入れることを躊躇せしめる理由となりえるものである。

既存の諸理論に対する右のような諸批判が妥当なものであるとすれば、それはわれわれを次のような否定的な結論に導くことになるであろう。すなわち、経済の中に存在する独占的なかたまりが、景気の変動に対してもつ役割には、結論的なものがない。それが不況を軽くするか重くするかは経済環境によって異なる。したがってまた不況の克服という観点から独占的企業または産業が積極的にとりうる価格政策はなく、また政府がこの面で何らかの経済政策をとらうる可能性もないということである。

さらに今一つ、以上のような理論の背後にある仮定の現実的意味を疑わしめるような二つの実証的研究がある。それはT・N・E・C・モノグラフ第二七巻、第四章以降およびラグルスの論文である。それによれば、生産の集中度は一九二九年から一九三三年までの下降期、一九三三年から一九三七年までの上昇期を通じて、ある特定の価格ないし生産量の変動形態をとったとは考えられない。集中度の高い生産品も、その低い生産品も、価格および生産量において相似た変動を経験したのであった。低い集中度の生産品は価格と生産量の変化との間に逆比例的な傾向があった。生産量の下落が大きければ価格の下落は小さかった。高い集中度の生産品では、その傾向はそれほど顕著ではない。けれども集中度よりはむしろ生産品の耐久性の程度、最終利用者の型、加工の程度、原料の源などが、ある特殊な価格変動、生産量変化の理由を証明するのにより重要であるように思われる。たとえば耐久生産財の生産は急激な収縮をもたらしたが、それは集中度によるよりはむしろ耐久生産の需要をのばすことができるという事情

によるのである。耐久財の価格と非耐久財の価格とは変化の程度において変らなかつた。また農業生産品を原料とする製品は、その原料が鉱物資源であるものよりも価格が急速に変動し、生産量の変化は少なかった。

もしこれらの資料が正しいとすれば、それは独占であるが故に不況時において価格が硬直的であり、競争であるが故に価格が柔軟であるというような大分類に対して、根本的な疑いをさしはさむことになるであろう。換言すれば、経済集中度が高い産業に価格硬直性があつたとしても、それは独占度の故ではなく、むしろその産業の個有の状況、とくに産業が直面する需要曲線の弾力性と費用曲線の形態とに依存していることとなる。硬直性と独占度との間に明確な相関関係が発見されないとすれば、それは集中度の高い産業においても案外「機能しうる競争」があることを意味するのかもしれない。いずれにしろ独占が硬直性を意味し、硬直性が景気に影響するといふかたちの議論の重要性はこれによって大きく減少せしめられるのである。

### 参 考 文 献

- Adelman, M. A., "The Measurement of Industrial Concentration," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1951.  
Bain, J. S., *Industrial Organization*, (N. Y., 1959).  
Berle, A. A and Means, G. C., *Modern Corporation and Private Property* (N. Y., 1932).  
Boulding, K. E., "In Defense of Monopoly," *The Quar-*

- terly *Journal of Economics*, Aug. 1945.
- Heflebower, R. B., "Full Costs, Cost Changes, and Prices," in N. B. E. R., *Business Concentration and Price Policy* 1955.
- Hicks, J. R., *Value and Capital*, ch. 21.
- Mason, E. S., *Economic Concentration and the Monopoly Problem* (Cambridge, 1957).
- Means, G. C., "The Large Corporation in American Economic Life," *American Economic Review*, March, 1931.
- Nutter, G. W., *The Extent of Interprise Monopoly in the United States 1899~1939* (Chicago, 1951).
- Ruggles, R., "The Nature of Price Flexibility and the Determinants of Relative Price Changes in the Economy," in N. B. E. R., *Business Concentration and Price Policy*, 1955.
- Sigler, G. J., *Five Lectures on Economic Problems*, (London, 1949).
- Shigler, "The Extent and Bases of Monopoly," *American Economic Review*, Supplement, June 1942.
- Thorp, W. L. and Crowder, W. F., *The Structure of Industry*, T. N. E. C. Monograph No. 27.
- Wilcox, C., *Competition and Monopoly in American Industry*, T. N. E. C. Monograph No. 21.